

基本目標に付随する数値目標の評価シート

平成30年度実績評価シート【①基本目標－数値目標】

基本目標		I つくばの特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる									
指標	KPI	新規正規就職者数の増加					指標担当部課等		経済部産業振興課, 経済部農業政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		2,325 人	H22～26年度の5年間	558	1,075	1,591	2,108	2,625	2,625 人	H31年度	↑
	実績値(H30:確定値)			634	1,258	1,854	2,445	-	2,445 人		
目標値とのギャップ			+76	+183	+263	+337	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	○市内のハローワークにおいて相談・紹介等を行っている効果や就職支援イベントの成果による。 ○創業支援ネットワークによる関係機関一体となった支援による。 ○関係機関と連携した相談対応や補助制度等の支援による。			○若者や女性のニーズにマッチした柔軟で多様な働く場となる正規雇用を確保していく必要がある。 ○創業後の正規雇用支援を実施していく必要がある。 ○相談業務等の支援を引き続き行っていく必要がある。			○市内企業に対して、柔軟で多様な働き方(テレワーク、短時間正社員、副業支援、男性の育児休暇取得等)の導入に向けて、啓発事業や導入支援事業を実施する。 ○創業者に対する採用支援や雇用促進支援を実施する。 ○関係機関と連携した支援制度の周知徹底や定着に向けた相談対応を充実させる。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの設定根拠	(1)平成22年度から平成26年度の5年間のつくば市ふるさとハローワークにおける新規正規就職者数は、2,288人で、この実績をベースに、本計画において、市内への就職支援強化、マッチング効率の向上、女性や若者への就職支援等を行うことで、10%の新規正規就職者増を目標とし、5年間で2,500人を目指します。 (2)創業支援事業計画で設定している5年間の新規創業者数(市内大学・研究所発ベンチャー企業も含む)の目標件数180件です。そのうち、起業時に新規正規就職者1人を雇用できる企業の割合を40%と目標値として設定し、5年間で72人を目指します。 (3)平成22年度から平成26年度までの新規就農者は41人で、この実績に「つくば市農業基本計画」の目標である、担い手の30%増を目標とし、5年間で53人を目指します。 (1)2,500人+(2)72人+(3)53人=2,625人										

指標	KPI	新規創業数				指標担当部課等		経済部産業振興課			
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			24 人	H25年度	36	72	108	144	180	180 人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			56	115	187	306	-	306 人		
目標値とのギャップ			+20	+43	+79	+162	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	平成26年度に、つくば市商工会、つくば研究支援センター、筑波大学、産業技術総合研究所、日本政策金融公庫、常陽銀行等と構築した創業支援ネットワークが軌道に乗り、創業しやすい環境が整ったことによる。また、平成30年度は、このネットワークにコワーキングスペース運営事業者も新たに加わり、支援対象者の幅が広がったことによる。さらには、スタートアップ支援も本格的に開始したことも要因のひとつとして挙げられる。			創業希望者や創業者の多様なニーズに合わせた幅広い支援メニューの充実が今後の課題である。			支援母体となる創業支援ネットワークへの参加機関の増加を目指す。 平成29年度に創設した本市独自の創業支援補助金の対象経費の拡充を行う。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの設定根拠		つくば市創業支援事業計画において設定している新規創業者の目標件数が年間36件であるため、5年間の延べ件数である180件を数値指標としています。なお、平成26年度に国の認定を受けたつくば市創業支援事業計画の中に市内大学・研究機関での新規創業支援事業が組み込まれているため、ベンチャー企業の創出件数も含まれています。									

平成30年度実績評価シート【①基本目標－数値目標】

基本目標		Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる									
指標	KPI	合計特殊出生率の向上					指標担当部課等		保健福祉部健康増進課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		1.43 人	H26年度	1.45	1.48	1.50	1.53	1.55	1.55 人	H31	↑
	実績値(H30:確定値)			1.41	1.45	1.48	1.43	-	1.43 人		
	目標値とのギャップ			-0.04	-0.03	-0.02	-0.1	-	進捗状況		やや遅れ
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	低	合計特殊出生率を地区別にみても、子育て世代の人口が増加しているTX沿線地区が高く、次いで研究学園地区、豊里地区となっているが、TX沿線地区を除くと全地区とも人口を維持するとされる2.07を下回っている。TX沿線地区においても平成29年度2.27、平成30年度2.23であり0.04ポイント減少している。市の合計特殊出生率の増減の明確な理由は不明であるが、一般的には、晩婚化・晩産化による影響が大きい。また、本市においては、35歳以上の高齢出産が増えていることが、出生率減少の要因の1つであると考え。			TX沿線地区とそれ以外の地区との出生率に差があるが、教育、保育等のまちづくりも含め子育て環境等の充実を図る必要がある。			庁内関係部署とより連携し、妊娠・出産・子育てに関する切れ目ない支援を行い、子育て環境等の充実を図っていく。			
	効率的性										
	低										
	総合評価										
D											
KPIの設定根拠	平成42年度に国の目標合計特殊出生率1.8をつくば市が達成するためには、1年当たり0.024合計特殊出生率を向上させなければならないことから、5年後の合計特殊出生率として1.55を目指します。										

指標	KPI	保育所の待機児童数				指標担当部課等		こども部幼児保育課			
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			104 人	H26年度	88	70	53	35	18	0 人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			101	114	116	131	-	116 人		
目標値とのギャップ			+13	+44	+63	+96	-	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	低	<p>これまでの保育需要の増加傾向を踏まえ、平成30年度においては保育所等の新設及び既存施設の定員変更により、249人分の定員拡充を図った。しかし、工事の遅れ等により一部施設において開所の遅れが発生し、計画量を満たす定員拡充ができなかった。また毎年申込者数が400～500人程度増えているため、待機児童の解消には至っていない。</p>			<p>つくばエクスプレス沿線開発地区を中心に、子育て世代が流入。また、共働き世帯の増加等により、保育需要が急増しており、保育施設等の定員をさらに拡充していく必要がある。民間保育施設等についても、保育ニーズの高い場所への適切な誘致を進めていく。また、施設設置にあたり保育士不足が課題になっており、採用申込の増加や定着を図る必要がある。</p>			<p>平成31年度は、保育所や小規模保育事業の新規整備等により、618人分の定員拡充を図る予定である。 保育士不足に対応するために、民間保育所で働く保育士の処遇改善に取り組む。</p>			
	効率性										
	中										
	総合評価										
D											
KPIの 設定根拠		民間保育所の新規整備促進等により保育児童の定員枠を拡大し、保育所待機児童者数0人を目指します。									

平成30年度実績評価シート【①基本目標－数値目標】

基本目標		Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める									
指標	KPI	東京圏からつくば市内への年間転入者数の増加					指標担当部課等		市長公室広報戦略課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		3,843 人	H26年度	3,843	4,334	4,474	4,630	4,692	4,692 人	H31年度	↑
	実績値(H30:推計値)			4,194	4,221	4,561	4,537	—	4,537 人		
目標値とのギャップ			+351	-113	+87	-93	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	転入者の増加数の伸びは平成29年度ほどではないが、平成27～29年度に引き続き増加傾向にあり、概ね順調とみなすことができる。			順調に転入者数が増加しているところであるが、TX沿線開発等のハード整備に起因するところも大きいと考えられるため、出産や子育て、教育等の情報のほか、つくばの魅力など、転入を考える人が欲しい情報を効果的に発信していく必要がある。			引き続きTXの東京駅延伸や通学定期の割引率拡大など、利用者の利便性向上を図る活動を進めていく。また、イベントや動画、パンフレットを通してシティプロモーションの推進、移住・定住促進PRを行うとともに、移住者を対象にしたアンケートを実施するなどして効果的なプロモーション方策を検討していく。合わせて、TXの利便性向上を要望するなど、東京圏への通勤や通学がしやすい環境整備も進めていく。			
	効率性	SNSを活用したプロモーションや、多様なイベント等で移住・定住促進のパンフレットを配布したことなどによるPR等が転入者数増加に影響したものと考えられる。									
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠	「東京圏からつくば市内への転入者」は平成24年度で3,898人、平成25年度で3,957人、平成26年で3,843人とほぼ横ばいであるため、約2割となる849人の増加を目指します。										

指標	KPI	つくば市内からの若者(15~29歳)の年間転出者数の増加数抑制					指標担当部課等		市長公室広報戦略課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			5,713 人	H26年度	5,821	5,917	6,001	6,073	6,133	6,133 人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			5,944	5,963	6,071	5,973	-	5,973 人		
目標値とのギャップ			+123	+46	+70	-100	-	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	平成30年度の転出者数は平成29年度比約100人減となり、順調に推移している。つくば市の魅力を実感してもらう取組や、庁内で連携し、就活支援イベント等を実施するなどつくばの魅力を発信したことも一つの要因と考えられる。			若者をつくばに定着させるためには、大学入学を機につくば市に転入してくる学生が、卒業後も市内に残りたいと思える魅力ある就職先の確保が重要になる。また、若者がつくばで生活するイメージをもてるように、若者が魅力を感じるつくばならではのコンテンツを常にリサーチし、それらをSNSで発信する方策を検討していく必要がある。			つくばに住む若者に対して、平成28~30年度で実施した「若者地域定着支援事業」の後継事業を実施し、若者のニーズ(多様な働き方等)に合った魅力ある仕事の創出・発信をしていく。合わせて、つくばの魅力を発信するとともに、つくばの魅力を実感してもらう取り組みを引き続き進めていく。また、TXの利便性向上を要望するなど、東京圏への通勤や通学がしやすい環境整備も進めていく。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
A											
KPIの設定根拠		「つくば市内からの若者(15~29歳)の転出者」は、平成24(2012)年時点で5,472人、平成25(2013)年時点で5,549人、平成26(2014)年時点で5,713人であり、年間120人平均で転出数が増加していることから、将来的な収束を目指し、年間1割(12人)ずつ増加を抑制します。									

平成30年度実績評価シート【①基本目標－数値目標】

基本目標		IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる									
指標	KPI	つくバス利用者数					指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		888,032 人	H26年度	924,373	960,714	997,055	1,033,396	1,069,739	1,069,739 人	H31年度	↑
	実績値(H30:確定値)			953,837	1,004,662	1,037,547	1,052,988	-	1,052,988 人		
目標値とのギャップ			+29464	+43948	+40492	+19592	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	つくばエクスプレス沿線開発に伴う人口増、継続した利便性向上策、及び市民への路線定着などにより利用者が増加した。			平成31年4月につくバス新規路線導入、既存路線の変更及びバスを停新設を行った。今後、新設による運行に対する影響、利用者数への効果を丁寧に検証していく必要がある。			今後、各地域からバス停新設要望が上がってくる事が予想されることから、新設による運行に対する影響、利用者数への効果を丁寧に検証していく。また、新たな路線やバス停について、周辺住民に周知を行い、利用促進を図っていく。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの設定根拠	つくバス利用者数は、平成26年度で88万8千人おり、毎年増加傾向にあります。つくバスに対する市民ニーズの把握、停留所設置、ダイヤ改善等の充実を図り、現在の実績をベースに5年後の平成31年度に、利用者数106万9千人を目指します。										

指標	KPI	まちなか居住人口				指標担当部課等		都市計画部市街地振興課			
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			88,477 人	H26	91,074	94,559	98,263	102,100	106,023	106,023 人	H31.10
	実績値(H30:確定値)			90,835	93,881	98,828	102,986	-	102,986 人		
目標値とのギャップ			-239	-678	+565	+886	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	地区計画や景観協定等による街並み誘導を図ることで、市街地における良好な都市環境の実現に寄与し、人口が増加しつつある。			今後も多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。			つくば市立地適正化計画の推進を図り居住や都市の生活を支える機能を誘導することで市街地の空洞化を防止するとともに、中心市街地の再生等を行う。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
A											
KPIの設定根拠		人口ビジョン人口推計の値を用いて目標値を設定し、5年間で17,546人、7.16(人/ha)の増加を目指します。									

指標	KPI	まちなか人口密度				指標担当部課等		都市計画部市街地振興課			
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			36.13 人/ha	H26	37.19	38.61	40.12	41.69	43.29	43.29 人/ha	H31.10
	実績値(H30:確定値)			37.09	38.33	40.80	42.51	-	42.51 人/ha		
目標値とのギャップ			-0.09	-0.28	+0.68	+0.82	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	地区計画や景観協定等による街並み誘導を図ることで、市街地における良好な都市環境の実現に寄与し、人口が増加しつつある。			今後も多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。			つくば市立地適正化計画の推進を図り居住や都市の生活を支える機能を誘導することで市街地の空洞化を防止するとともに、中心市街地の再生等を行う。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	A										
KPIの設定根拠	人口ビジョン人口推計の値を用いて目標値を設定し、5年間で17,546人、7.16(人/ha)の増加を目指します。										